

2008年7月12日
GIARI 共同研究大会

アジア教育協力フレームワークの構築

黒田一雄
早稲田大学大学院アジア太平洋研究科

アジア地域統合研究とは何か？

1. デファクトとしての地域統合の実態把握
－経済学的？社会的？
2. 地域統合の理念の探求
－歴史学的？哲学的？
3. 地域統合の枠組み(Framework)、組織
(Institution)の把握・分析－政治学的？
4. 地域統合のアクターの把握・分析
5. 他地域の統合との比較
－地域統合論の形成？

変容する国際教育交流

－WTOにおける教育サービス貿易の様々な形態
(4つのモード)をめぐる国際交渉

(1)「越境取引」－E-learningなどの遠隔地教育

(2)「国外消費」－外国人留学生などの受入れ

(3)「商業拠点」－海外キャンパスの設立・運営

(4)「労働移動」－教員らの海外派遣

→国際教育交流は大きく変容

他に、国際教育交流の基盤としての大学間協定
大学の地域連合・国際的枠組みの整備

1. デファクトとしての地域統合の実態把握 —「東アジア共同体」構想の背景

- 世界経済における東アジアの相対的なプレゼンスの拡大
- 域内の経済的相互依存関係の進展
 - 欧米に依存しない自立的な経済システムの形成
 - 経済において「東アジア化する東アジア」
 - 地域統合による制度整備の必要性
- 国際教育交流においても、東アジアは「東アジア化」しているか？

欧米の留学生送り出し主要3カ国の 留学生数の動向

	1987	2002	2002/1987
US	19,707	40,750	2.067
France	12,500	53,152	4.252
UK	14,513	30,201	2.081
Total	46,720	124,103	2.656

アジアの留学生送り出し主要3カ国の 留学生数の動向

	1987	2002	2002/1987
China	42,491	274,144	6.459
Korea	22,468	83,242	3.705
Japan	15,335	62,938	4.104
Total	80,294	420,324	5.235

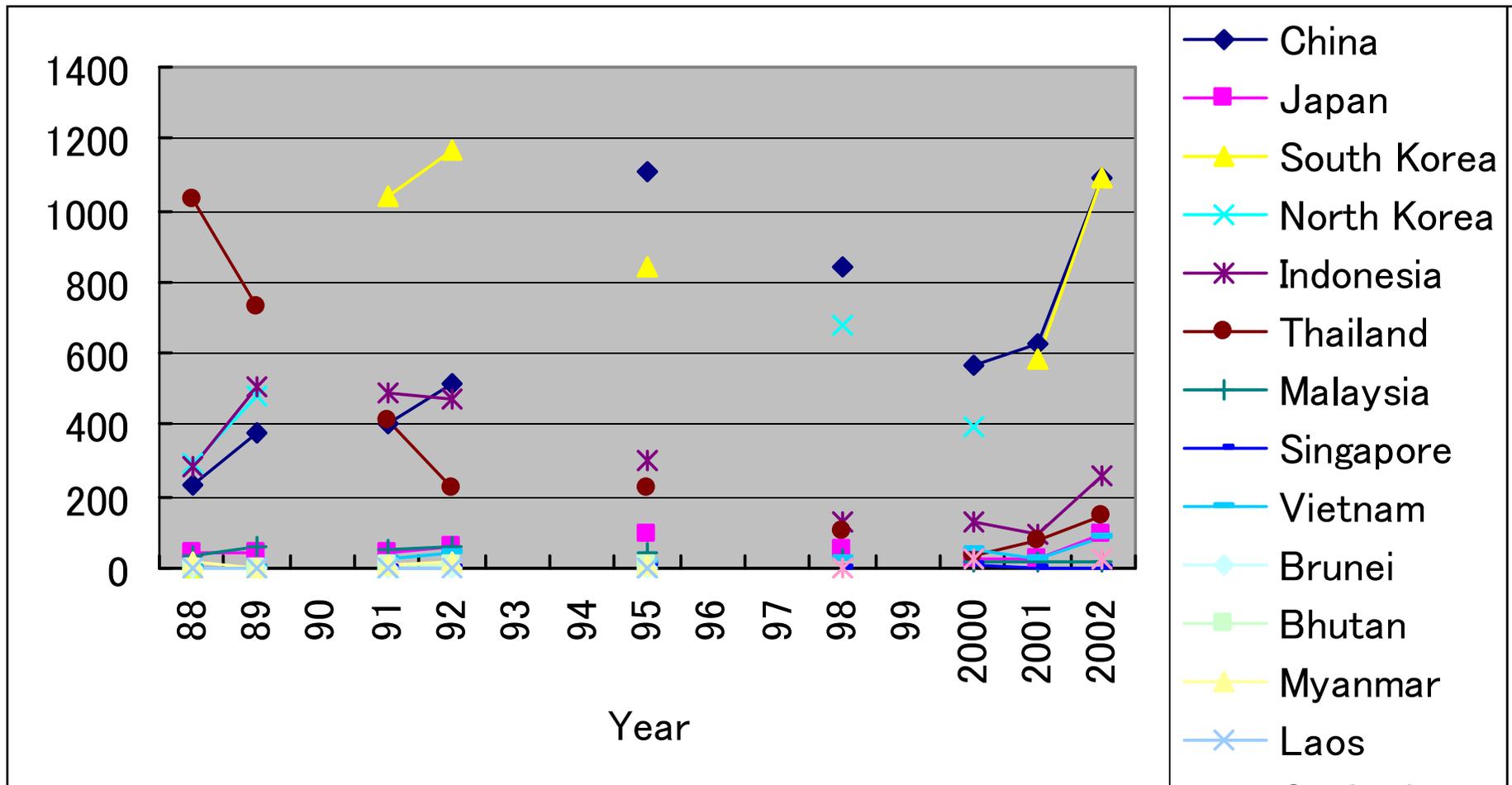
欧米の留学生受入主要3力国の 留学生数の動向

	1987	2002	2002/1987
US	343,870	586,316	1.705
France	133,848	221,567	1.655
UK	45,416	255,233	5.619
Total	523,134	1,063,116	2.032

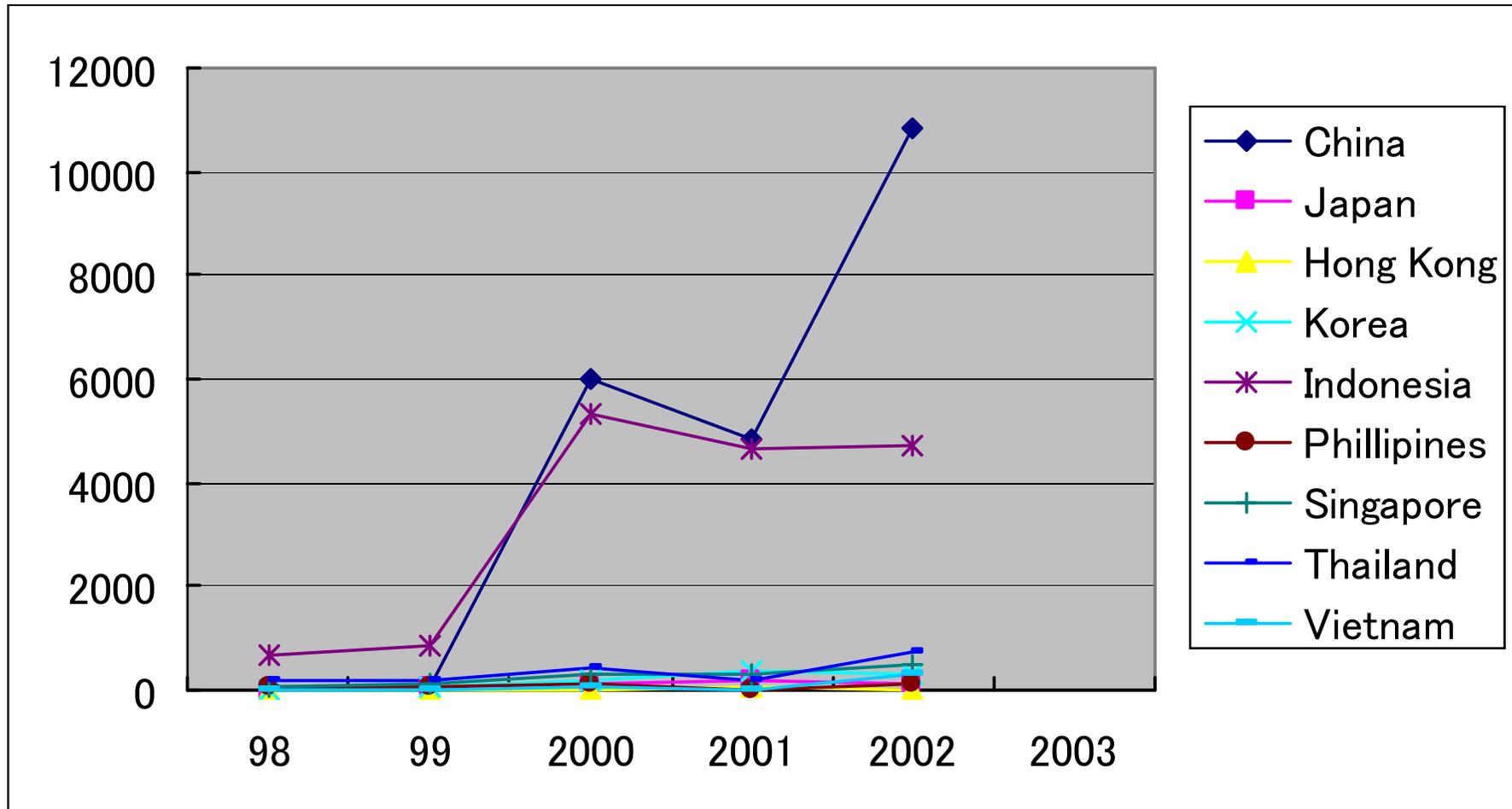
アジアの留学生受入主要3カ国の 留学生数の動向

	1987	2002	2002/1987
China	3,250	85,829	26.408
Korea	900	4,956	5.506
Japan	10,697	86,505	8.086
Total	14,847	177,290	11.941

フィリピンにおけるアジア人留学生

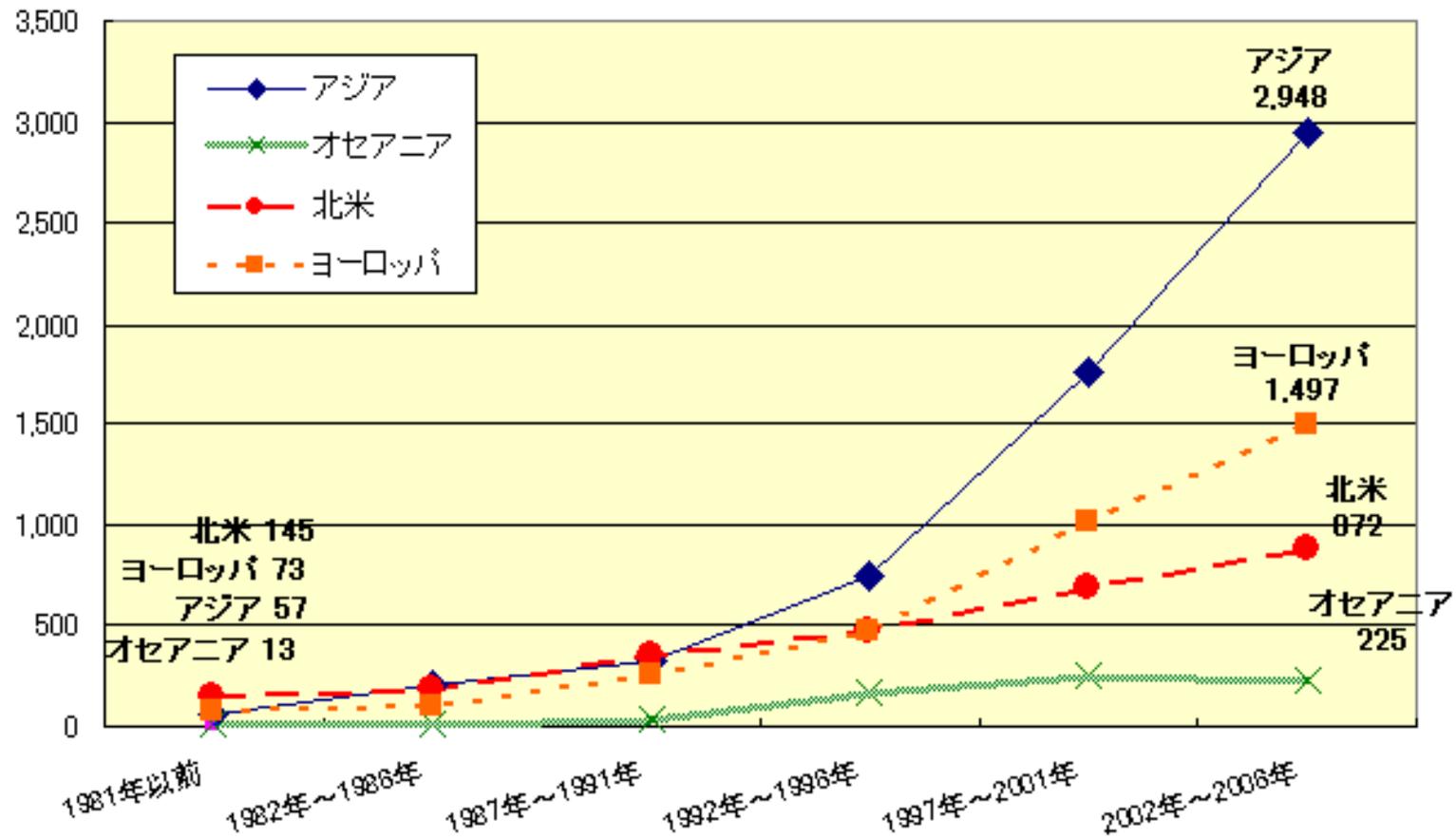


マレーシアにおけるアジア人留学生

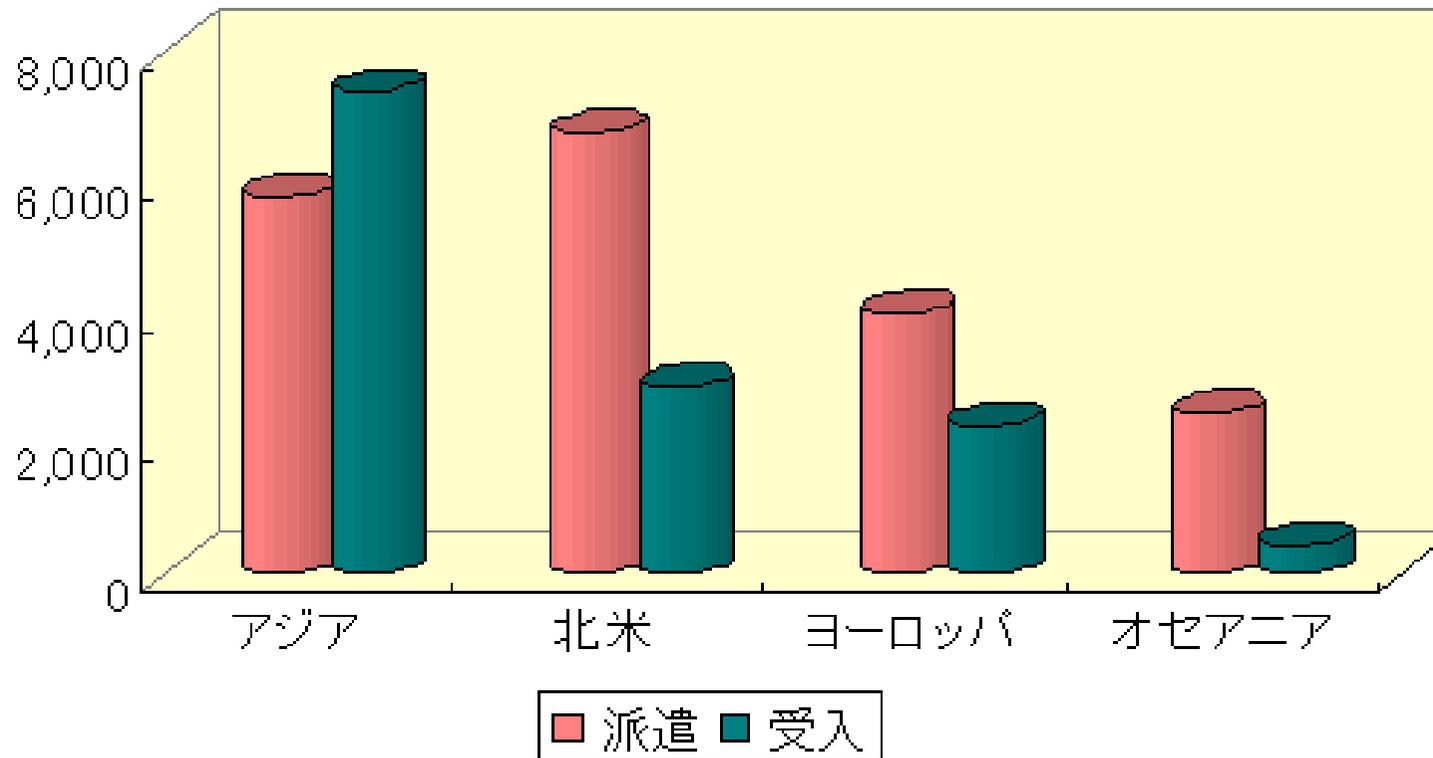


協定の締結時期（締結先地域別）

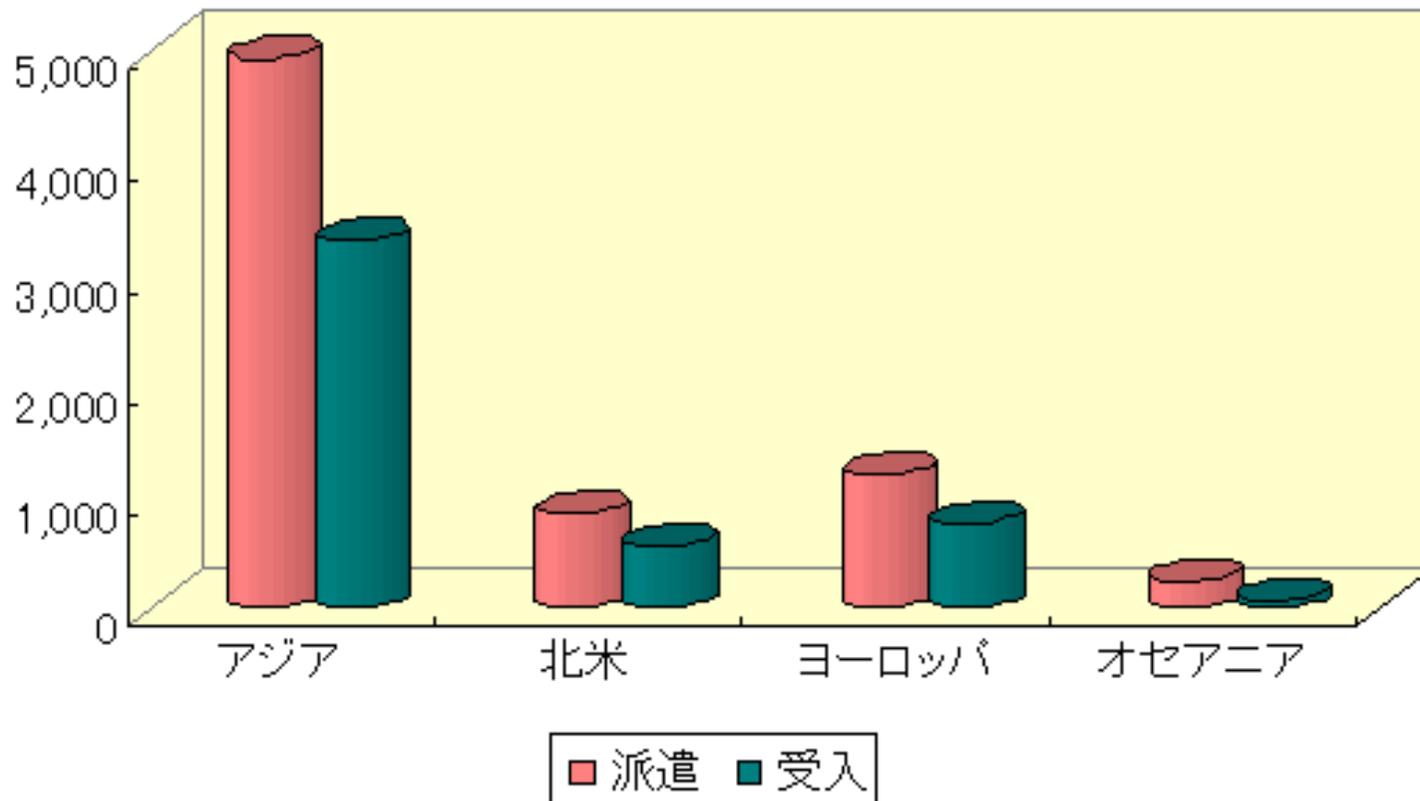
出典：文部科学省・「大学等間交流協定締結状況調査の結果について
（平成18年10月1日現在）」



締結先地域別派遣・受入人数 【学生交流】（単位：人）

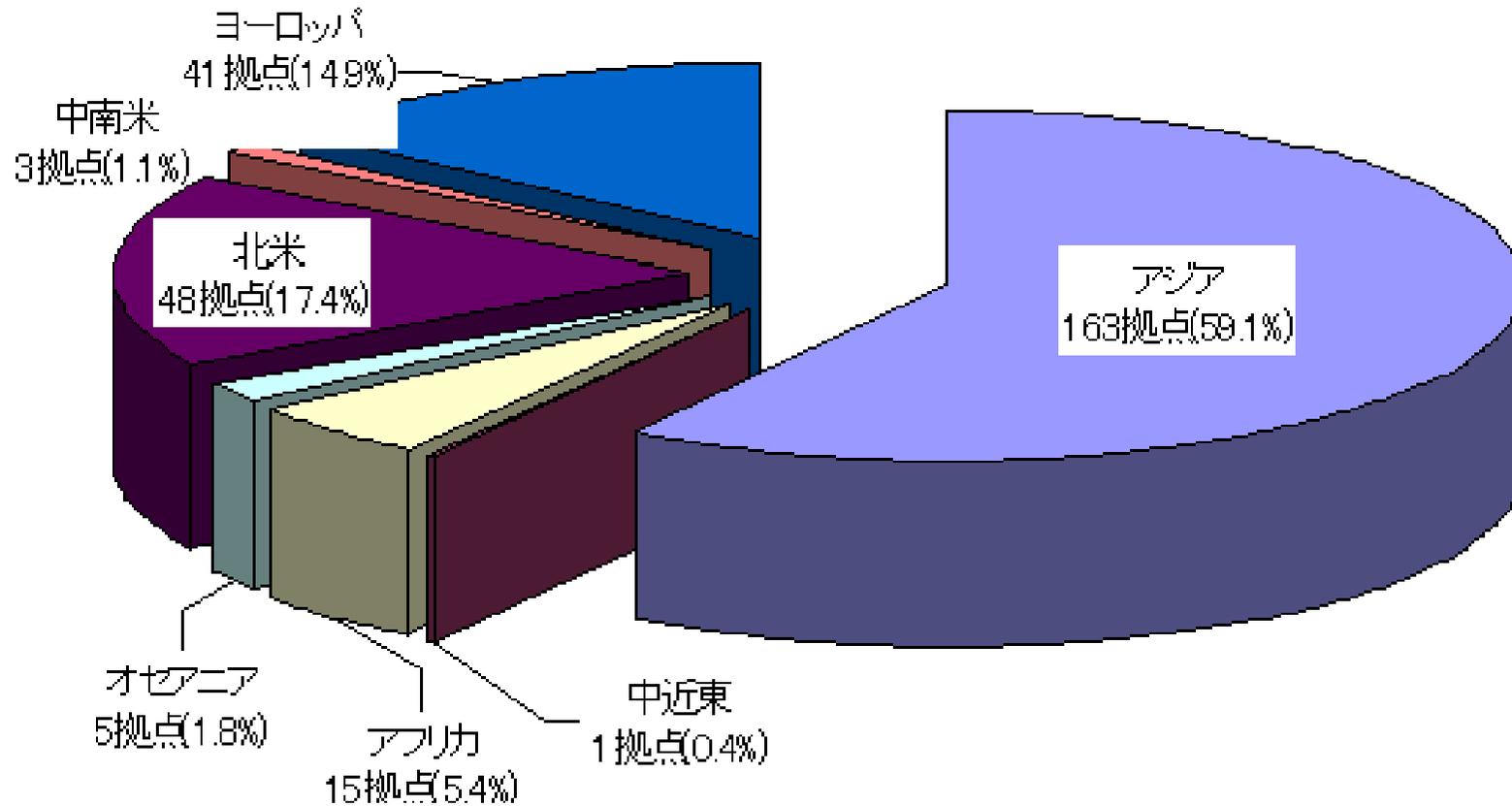


締結先地域別派遣・受入人数 【教員・研究者交流】（単位：人）



海外拠点の設置地域分布

出典:文部科学省・「大学等間交流協定締結状況調査の結果について
(平成18年10月1日現在)



東アジアの国際教育交流の動向

- 留学生の受け入れ国としての東アジア諸国の世界的なプレゼンスの拡大
 - 留学生の送り出し国としてのプレゼンスの拡大
 - 東アジアから東アジアへの留学生の流れの増大
 - アジアにおける大学間協定の増大
- 国際教育交流においても「アジア化するアジア」

2. 地域統合の理念の探求

大学モデルと国際教育交流－歴史系列

コスモポリタン大学モデル

- 大学は「Universe」なもの
－普遍的な知の共同体
 - 中世のボローニャ大学・パリ大学・オックス
フォード大学等でのラテン語を共通語とした
国際的な教育が原型
- 大学にとって留学生の受け入れ・国際教育
交流は必然

喜多村(1984), Kerr(1990)

歴史系列

国民国家大学モデル

- 国民統合や国家的政策目標のための大学
 - 後発国のベルリン大学や東京帝国大学が典型
 - 植民支配から独立したアジア・アフリカ・ラテンアメリカの大学も国家を強く意識
- 留学生派遣や外国教員の招へいには積極的だが、留学生の受け入れには消極的

Kerr (1990)

歴史系列

コスモポリタンの国民国家大学モデル

- 近代国家の成熟による国際関係・国際化の重要性の認識
 - 大学の国際性がその国の学術の発展や対外的な政治的・文化的影響力の強化のためにも有用
- コスモポリタンの国民国家大学の形成
- 国民国家のために大学の国際化を志向
- 現時点での東アジアの高等教育モデル

江渕(1997)

歴史系列

地域統合大学モデル

- 地域統合に資する高等教育
- 地域協力による大学・国際教育交流
- EC/EU エラスムス計画
- 1999年 ボローニャ宣言
 - 「ヨーロッパ高等教育圏」の創造を目的
- →今後の東アジアの高等教育モデル？

UMAPによる国際的単位互換制度の整備・域内留学交流の促進
ASEANやAPECでの地域大学ネットワーク事業などの事例

理念系列

国際理解・国際平和モデル

- ユネスコ憲章前文「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和の砦を築かなければならない」が原点
- フルブライト・プログラムの精神
- 米国・日本他多数の国の留学政策の代表的理念
 - 地球市民形成モデル(江渕1997)や「ヨーロッパ市民意識の涵養」(European Commission 1989)に発展
 - 地域の平和と秩序を志向する「東アジア共同体」に不可欠な国際教育交流

理念系列

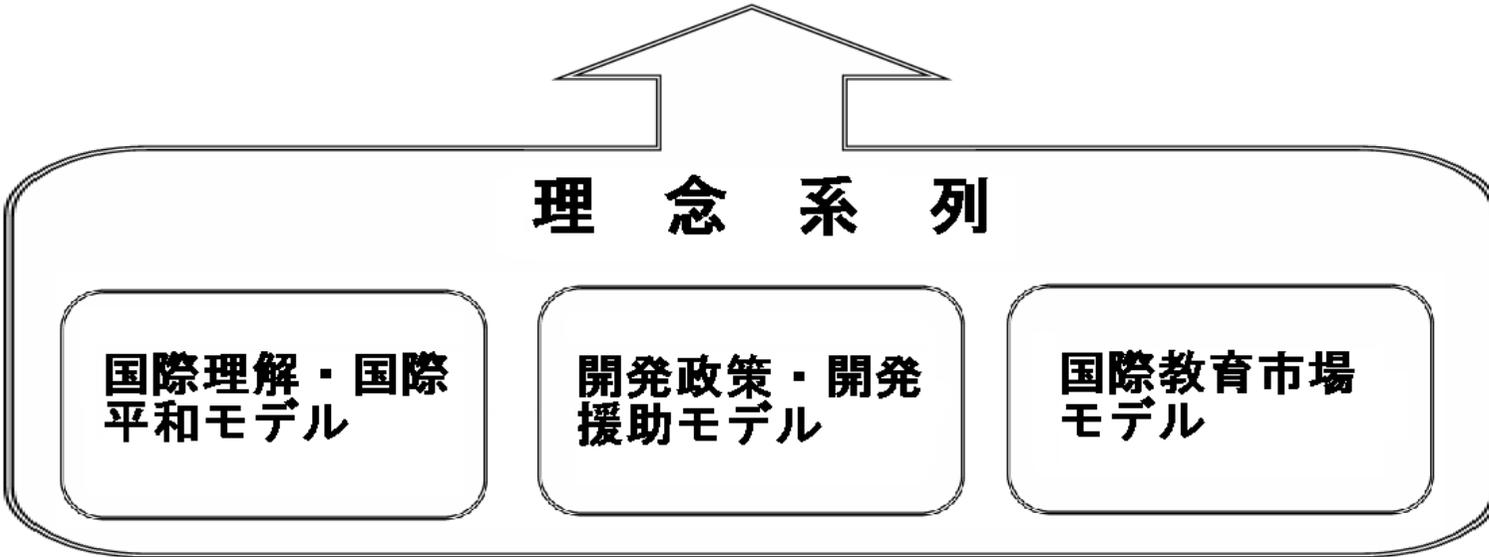
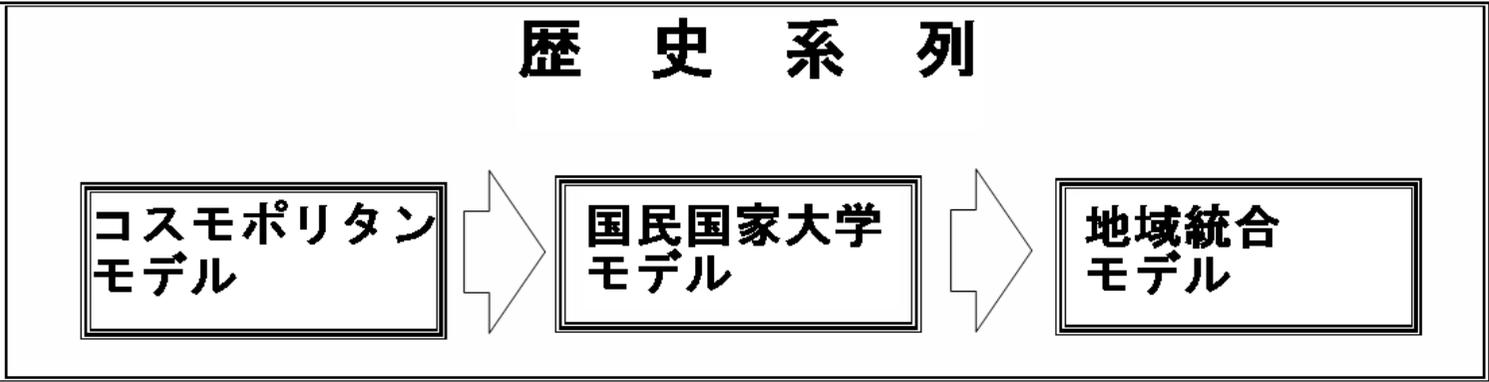
開発政策・開発援助モデル

- 近代化・開発政策としての留学生派遣
- 人的資本論・近代化論を基礎
 - 明治期日本・多くの途上国が政策的努力
- 途上国の人材養成・開発協力としての留学生受入
 - 先進国の政府開発援助・財団による奨学金の供与
- 留学生の派遣だけではなく、受け入れが開発効果を生むという認識 → 米国・シンガポール等
 - ヨーロッパの地域統合においても、対米・対ソの経済的競争力確保のための人的資源戦略として国際教育交流が位置づけられている。
 - 「東アジア共同体」への国際教育交流に不可欠な視点

理念系列

国際教育市場モデル

- 世界的な国立大学の独立行政法人化・民営化・私立大学の増加・教育費の自己負担化(フルコスト政策)
- 私費留学生の急増→国際的な教育市場の形成→留学生の顧客化→「輸出産業」としての留学生受け入れ(英・豪)
- WTOでも教育サービス貿易の自由化が議論・FTAでも高等教育を対象
 - 中国からの留学生の爆発的増加
 - アジアで進展する高等教育の国際連携・中継貿易
 - アジア・リージョナル教育市場の形成
 - 東アジアの国際教育市場の制度整備・健全化(単位互換・質保証等)の必要性



国際教育交流の歴史的・理念的系譜

3. 地域統合の枠組み (Framework)、組織 (Institution) の把握

ーアジア地域における国際教育交流の組織的枠組みの分析

問題意識: 「東アジア共同体」形成がASEANの主導によって議論されているように、この地域における既存の地域協力は、今後の共同体形成の基となるものである。東アジアでは、これまでどのような高等教育分野での地域協力が行われ、どのような課題があったのか。東アジア地域統合における高等教育協力の基盤を探る。

- (1) APEC・UMAPと留学交流・国際的単位互換制度の整備
- (2) ASEANやAPECでの地域大学ネットワーク事業
- (3) ユネスコアジア太平洋教育事務局・アジア開発銀行などの地域国際機関の高等教育関連事業と高等教育政策の連動
- (4) ASEAN文部大臣機構による高等教育政策の協調
- (5) アジアFTAの展開における高等教育交流の自由化

4. 地域統合のアクターの把握・分析

→アジア諸国・主要大学における東アジア戦略

→個別国、個別大学における国際教育政策、
国際戦略、国際教育プログラム、カリキュラム、
研究動向、留学生交流、大学間協定・協力、
教員交流を東アジア戦略の観点から分析

(1) 中国・北京大学。。。。。

(2) 韓国・ソウル国立大学。。。。。

(3) ベトナム・ベトナム国立大学。。。。。

(4) 日本・早稲田大学。。。。。

。。。

5. 他地域の統合との比較

ーヨーロッパ地域統合における国際教育交流との比較

問題意識:「東アジア共同体」の議論においては、EUとその形成過程が地域統合の先例としてしばしばとりあげられる。ヨーロッパ地域統合において、国際教育交流はいかなる役割を期待され、どのような整備がなされ、それはどのように評価されているか。東アジア共同体形成へのインプリケーションを探る。

- (1) EUとソクラテス・エラスムス計画の史的展開の把握
- (2) ヨーロッパ諸国・諸大学の取り組みの事例研究)
- (3) ヨーロッパ地域統合における高等教育交流の役割の分析

東アジアの国際教育交流を「東アジア共同体」形成につなげるためには？

- アジア各国政府における地域統合志向の国際教育交流ビジョンの形成と共有が必要

具体的には。。。

- ①東アジアの信頼醸成・アジア市民意識を喚起し、
- ②かつアジアの人的資源の対外的競争力を強化し、
- ③さらには現在成長しつつあるリージョナルな高等教育の国際市場を整備・健全化する

といった3つの目的のバランスのとれた国際教育交流の役割が重要。

第1回東アジアサミット「クアラルンプール宣言」

- 6. われわれは、「われわれ」意識の形成を目指した人と人の交流を強化する。
- 7. われわれは、東アジア諸国の学生、学者、研究者、芸術家、メディア及び青少年の間の更なる相互交流を通じた考え方の共有を促進する。
- 8. われわれは、不寛容と闘い、かつ、文化・文明間の理解を改善するため、知識と理解の深化を通じて東アジア及び世界が裨益するような、知識人、シンクタンクのメンバー、宗教家及び学者の間の恒常的な交流を行う。

→理想主義的な国際理解・国際平和志向。国際教育交流の経済的側面を含めて、多様な目的と役割を共有することが必要。

6. 現代アジアにおける高等教育の 諸相とその理論化 —全体像—

- 高等教育人口の急速な拡大
- 高等教育の市場化
- 高等教育における国際化の急速な展開

高等教育人口の急速な拡大

高等教育総就学率	1999年	2004年
• 中国	6%	19%
• 日本	45%	54%
• 韓国	66%	89%
• タイ	32%	41%
• マレーシア	23%	29%
• ブルネイ	10%	15%
• ラオス	2%	6%

市場化－国立大学の公社化・民営化

- 日本:「小泉改革」・国立大学の「独立行政法人化」
- 中国:99年「21世紀をめざす教育振興行動計画」による中央所管校の地方移管・「内包的発展」
- 韓国:2000年「国立大学発展計画」による国立大学の「責任運営機関化」
- タイ:99年「国家教育法」による国立大学の法人化
- マレーシア:96年「新教育法」による国立大学の法人化
- インドネシア:99年「国立高等教育機関の法人化に関する政府規定」と4主要大学の法人化
- フィリピン:国立高等教育機関の統廃合と法人化計画
- シンガポール:2000年2大学の自主裁量権の拡大

市場化－私立高等教育機関の興隆

- モデルとしての日本・韓国・フィリピン・インドネシア
- 中国：90年代「民営」高等教育機関の急速な拡大
- 韓国：80年代以降の私立大学地方分校の開設増加
- マレーシア：96年私立大学の設立認可・「私立高等教育機関法」成立
- ベトナム：88年以降の私立大学の設立・増加
- フィリピン：80年代後半以降 私立大学に対する規制緩和・助成

市場化－財政の多様化・自己充足化

- 中国：89年「公費生」からの授業料の徴収開始・返済義務のない「人民助学金」から貸付金への転換
- インドネシア：非正規プログラムによる収益活動の実施
- ベトナム：研修プログラムなどによる収益活動の実施

市場化－質の保証

- 日本:「大学評価学位授与機構」の設置
- 韓国:94年「大学評価認定制」の導入
- 中国:99年「学位及び大学院教育発展センター」による学位授与機関評価の開始
- インドネシア:94年「全国大学基準委員会」による高等教育評価開始
- タイ:2000年「教育水準・質の保証評価事務局」の設置
- マレーシア:96年「国家質保証局」・「国家アクレディテーション委員会法」の成立

市場化－産学連携の促進

- 韓国：「創業保育センター」・「研究公園」の展開
- シンガポール：企業へのコンサルティング、大学内起業・産学官共同研究の促進のためのシステム構築（TLO・インキュベータ）

市場化ー多様な人材ニーズへの対応

- 中国:「工作分配」から就職自由化・高度専門職業人養成のための「硕士学位」
- 韓国:専門学校の専門大学への昇格・専門職大学院の発展
- ベトナム:93年「公開大学」の設置・短期高等教育の増加

国際化－留学生交流の拡大と 国際的プログラム運営の展開

- 日本：留学生受け入れ10万・30万人計画
- 中国：私費留学の自由化と急速な拡大・帰国留学生の受け入れ態勢の整備
- 韓国：2004年「外国人留学生誘致拡大総合方策案」
- マレーシア：トウイニングプログラム・オフショアプログラムの進展
- インドネシア：トウイニングプログラム・サンドイッチプログラムの認可と制限・悪質な国際的学位販売の禁止

国際化－教育言語の英語化

- 日本：英語による大学院教育プログラムの急増
- 韓国：授業言語の急速な英語化
- タイ：英語を使用するインターナショナルプログラムの増加
- マレーシア：96年「新教育法」によるマレー語以外の授業言語の認可
- インドネシア：授業言語の規制緩和

国際化－「世界水準」へ向けての COE政策の展開

- 中国:「科教興国」のための「211工程」・「985計画」による主要研究大学重点化
- 韓国:「頭脳韓国21世紀事業(BK21)」による国際競争力のある大学作り
- フィリピン:「高等教育開発基金」によるCOE・COD(Center of Development)の設置
- シンガポール:97年「東洋のボストン」構想・98年「ワールドクラス大学プログラム」
- 日本:21世紀COE、グローバルCOE

現代アジアにおける高等教育研究の 理論的視座

- トローの高等教育発展段階論
- リースマンのアメリカ高等教育論
- クラークの知識モデル
- アルトバックの従属論・新植民地主義論
- ベッカー・サコロポロスの教育経済学
- カミングスの「フライングギーズ」的Jモデル
- 馬越の国家と民間の相互補完的高等教育モデル

トロアの高等教育発展段階論

- エリート→マス→ユニバーサルの高等教育への就学人口を基とした発展段階の歴史的分析(教育が分析の中心)
- 東アジア高等教育の変容を「ある程度」説明

リースマンのアメリカ高等教育論

- 教授団革命から学生消費者主義へ
(教育を中心に大学の管理運営の変容を分析)
- 東アジアの高等教育研究においては、加えて政府と高等教育セクターの関係性に関する視角が必要

クラークの知識モデル

- 知識を分析対象とした科学社会学的研究（教育のみならず、研究・サービス・管理運営を分析）
- 東アジア高等教育発展の多様なあり方を複合的に分析するために必要な視座

ベッカー・サコロポロスなどの教育経済学

- 経済成長へのインパクトから途上国の高等教育を分析
- 収益率分析や成長会計によって示された高等教育の開発への低い貢献度
- 便益帰着分析によって示された公正度の低いセクターのとしての高等教育
- 実証・反証としての東アジア高等教育

アルトバックの従属論・新植民地主義論

- アルトバックー従属論・新植民地主義の観点から、国際的な知識システム・高等教育システムにおける中心・周辺論を提唱している(Altbach and Selbaratnam 1989, Altbach 1998, Altbach 2004)。→アジアにおける高等教育が歴史的にはともかく、現在も西洋という「中心」に従属した「周辺」であるという見方は妥当であろうか。

カミングスの 「フライングギーズ」的Jモデル

- 確かに、アジア諸国の高等教育は連動している。ただし、その連動は、ある国がある国を従えるようなイメージではない。市場化と国際化の諸側面での高等教育の変容と変革は、アジアでは一国が主導して、他の国が追従したということではなく、同時期に並列的な展開を見せている。

馬越の国家と民間の 相互補完的高等教育モデル

- 馬越は、アジアの高等教育の現在を読み解く理論的アプローチとしての中心・周辺理論の限界を指摘し、特に国家と民間の相互補完関係に注目することが有用ではないかという仮説を提示している(Umakoshi 2004)。→アジアの高等教育の市場的発展過程を考えると有用なモデル。

- ヨーロッパの高等教育の変容過程と異なり、アジアの高等教育の同時的・並列的な変容変革は、政策的な誘導によるものではなく、むしろ、高等教育が市場化し、国際競争が激化する中での、各国の政策的対応ととらえる方が妥当

- デファクトとしてのアジアの高等教育改革・市場化・国際化の連動性を基として、アジアの国際高等教育フレームワークを整備すべきことが示唆される。

参考文献

- 渡辺利夫編・日本総合研究所調査部環太平洋研究センター著『東アジア経済連携の時代』東洋経済新報社 2004
- 渡辺利夫編『東アジア市場統合への道』勁草書房 2004
- I.I.E. *The Goals of Student Exchange*, New York, Institute of International Education, 1955
- 喜多村和之 『大学教育の国際化』玉川大学出版部 1984
- Kerr, Clark 1990, “The Internationalization of Learning and the Nationalization of the Purposes of Higher Education: Two ‘Laws of Motion in Conflict?’”, *European Journal of Education*, 25 (1), 1990, pp.55-60.
- 李曉東「近代中国における日本留学と日本の教育者たち」大里浩秋・孫安石編『中国人日本留学史研究の現段階』お茶の水書房 2002
- European Commission *ERASMUS Programme. Annual Report 1988*, Brussels, 1989
- UNESCO, *Statistical Yearbook*, Paris, 各年版
- 中国国家教育委員会『中国教育統計年鑑』各年版
- 江淵一公 『大学国際化の研究』玉川大学出版部 1997
- 米澤彰純・木村出 『高等教育グローバル市場の発展』JBICI Working Paper No. 18, 国際協力銀行開発金融研究所 2004

参考文献

- Ninnes, Peter and M. Hellstten ed., *Internationalizing Higher Education*, CERC Studies in Comparative Education 16, Comparative Education Research Centre, The University of Hong Kong. 2005
- 横田雅弘編『アジア太平洋諸国の留学生受入政策と中国の動向 文部科学省科学研究費補助金(基盤研究B)平成15年度－16年度 調査報告書(中間報告)』2005
- 谷口誠 『東アジア共同体』岩波新書 2004
- Field, John, 1998 *European Dimension: Education, Training and European Union, Higher Education Policy Series, No. 39*, London: Jessica Kingsley
- De Wit, Hans, 2002, *Internationalization of Higher Education in the United States of America and Europe: A Historical, Comparative, and Conceptual Analysis*, Westport, Connecticut: Greenwood press
- 西村重夫「インドネシア人の留学」権藤与志夫編『世界の留学』東信堂 1991
- 近藤健『もうひとつの日米関係』ジャパントイムス 1992
- 井上雍雄『教育交流論序説』玉川大学出版部 1994
- Srisa-An, Wichit 1996, “Academic Mobility in South-East Asia and the Role of Thai Higher Education”, Blumenthal, Peggy et.al. ed., *Academic Mobility in Changing World – Regional and Global Trends*, Higher Education Policy 29, Jessica Kingsley Publishers, London, 1996